

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	1,498,389	0	0	1,498,389
財政運営資金積立資産	8,382,746	0	0	8,382,746
特定資産取得改良資金	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	13,881,135	0	0	13,881,135

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
減価償却引当資産	1,498,389	(0)	(1,498,389)	(0)
財政運営資金積立資産	8,382,746	(0)	(8,382,746)	(0)
特定資産取得改良資金	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
合計	13,881,135	(0)	(13,881,135)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	6,921,381	6,921,378	3
什器備品	7,854,370	7,401,199	453,171
合計	14,775,751	14,322,577	453,174

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	21,500,000	21,500,000	0	—
運営補助金	市	0	24,500,000	24,500,000	0	—
合計		0	46,000,000	46,000,000	0	